

税理士受験シリーズ⑬
法人税法 総合計算問題集 応用編

別冊 答案用紙

目 次

問題 1	1
問題 2	6
問題 3	14
問題 4	24
問題 5	31
問題 6	40
問題 7	48
問題 8	56
問題 9	65
問題10	71

/50点

(単位：円)

区 分	加減	調 整 額
損益計算書（原案）の「当期純利益」	+	181,400,000
修正後の「当期純利益」		

(単位：円)

【壓縮記帳】

計算過程（その3）

(単位：円)

別表 4

(単位：円)

区 分		金 額	計 算 過 程
当 期 純 利 益		円	【その他上記以外の事項】
加	損 金 経 理 法 人 税 等 未 払 金		
	損 金 経 理 法 人 税 等		
	損 金 経 理 住 民 税		
減			
算	小 計		
	法人税等未払金支出事業税等		
	小 計		
仮 計			
合 計			
差 引 計			
総 計			
所 得 金 額			

別表 1

(単位：円)

区 分		税率	金 額
所 得 金 額		%	円
税 額 計 算			
	法 人 税 額		
	特 別 控 除 額		
	差 引 法 人 税 額		
	法 人 税 額 計		
	差 引 所 得 に 対 す る 法 人 税 額 (百円未満切捨)		
	差 引 確 定 法 人 税 額		

問題 2	＜答案用紙＞	解答 時間	／70分	自己 採点	／50点
------	--------	----------	------	----------	------

問 1

別表四（一） 所得の金額の計算に関する明細書

(単位：円)

区 分		総 額	計 算 欄
当期利益又は当期欠損の額		89,660,600	
加	損金経理をした法人税等		
	損金経理をした道府県民税 及 び 市 町 村 民 税		
	損金経理をした納税充当金		
	損 金 経 理 を し た 附 帯 税		
	減価償却の償却超過額 (建 物 C)		
算	減価償却の償却超過額 (建 物 附 属 設 備 D)		

別表四(一) (続き)

加 算	減価償却の償却超過額 (構築物 E)		
	役員給与の損金不算入額 (法人税法第34条第1項)		
	役員給与の損金不算入額 (法人税法第34条第2項)		
	交際費等の損金不算入額		

別表四(一) (続き)

加 算			

別表四(一) (続き)

加 算			
	小計		

別表四(一) (続き)

減 算	減価償却超過額の当期認容額		
	納税充当金から支出した 事業税等の額		
	受取配当等の益金不算入額		
	小計		
	仮計		

別表四(一) (続き)

寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額		
法人税額から控除される所得税額		
合 計		
差 引 計		
総 計		
所得金額又は欠損金額		

問 2

更正の請求書

区 分				こ の 請 求 前 の 金 額	更 正 の 請 求 金 額
法 人	所 得	所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額		円	円
		同上の 内 訳	軽減税率適用所得金額		
			そ の 他 の 金 額		
		法 人 税 額			
税 額	法 人 税 額 の 特 別 控 除 額				
	差 引 法 人 税 額				
	課 税 留 保 金 額 に 対 す る 税 額				
	使 途 秘 匿 金 額 に 対 す る 税 額				
	法 人 税 額 計				
	控 除 税 額				
	差 引 所 得 に 対 す る 法 人 税 額				
	中 間 申 告 分 の 法 人 税 額				
	差 引	納 付 す べ き 法 人 税 額			
		還 付 金 額			
翌 期 へ 繰 り 越 す 欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金					

提出期限

令和 年 月 日 まで

法人税額の計算

(単位：円)

- (1) 更正の請求前の法人税額
- (2) 更正の請求に係る法人税額

使途秘匿金の特別税額の計算

(単位：円)

--

留保金課税の計算

(単位：円)

1. 特定同族会社及び留保金課税の判定
2. 留保金課税の計算

問題 3	<答案用紙>	解答 時間	／70分	自己 採点	／50点
------	--------	----------	------	----------	------

問 1 資本金等

(1) 甲社に対して課される各事業年度の所得に対する法人税の額を計算する場合の、税率について説明しなさい。

(2) 甲社は法人税法第 2 条第10号に規定する同族会社に該当するか否か及び法人税法第67条《特定同族会社の特別税率》の適用があるか否か、判定しなさい。

(同族会社の判定)

(留保金課税の判定)

(3) 甲社は租税特別措置法第42条の 4 に規定する中小企業者に該当するか否か、説明しなさい。

問 2 土地取引

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		金 額
加 算		
減 算		

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 3 固定資産

(1) C機械装置及びD機械装置並びにソフトウェアについて、当期に計上すべき減価償却費を計算過程を示しつつ算定しなさい。

また、C機械装置及びD機械装置について、グループニングの適用があるか否か説明しなさい。

(単位：円)

(1) C機械装置

(2) D機械装置

(3) ソフトウェア

(4) C機械装置及びD機械装置について、グループニングの適用があるか否か

(2) E 器具備品及び F 器具備品並びに冷暖房機器について、当期の損金に算入される金額を検討過程及び計算過程を示しつつ算定しなさい。(単位：円)

(1) E 器具備品

(2) F 器具備品

(3) 冷暖房機器

(3) 固定資産に係る決算修正仕訳を各資産ごとに示しなさい。また、必要があれば申告調整を示しなさい。

【決算修正仕訳】(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		金 額
加 算		
減 算		

問 4 給与等

(1) 役員等の判定を理由を示しつつ説明しなさい。

(2) 法人税法第34条第1項による損金不算入額を計算するにあたり、次の①～③について説明しなさい。

① 表中にある a、b、d に対する役員分給与支給額が法人税法第34条第1項の規定により損金不算入とされるか否か、説明しなさい。

② 表中にある c に対する役員分給与支給額が法人税法第34条第1項の規定により損金不算入とされるか否か、説明しなさい。

③ 表中にある d に対する使用人分給与支給額が法人税法第34条 1 項の規定により損金不算入とされるか否か、説明しなさい。

④ 法人税法第34条第 1 項による損金不算入額を、計算過程を示しつつ算定しなさい。(単位：円)

(3) 法人税法第34条第 2 項による損金不算入額を、計算過程を示しつつ算定しなさい。(単位：円)

問 5 租税公課

租税公課に関する事項に係る申告調整を示しなさい。

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		金 額
加 算		
減 算		

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
			減	増		
納 税 充 当 金						
未納法人税等	未 納 法 人 税 等	△	△	中間	△	
				確定		
	未 納 住 民 税	△	△	中間	△	
				確定		
差 引 合 計 額						

問 6 その他

(1) 1 の貸付金の取扱いについて説明しなさい。

(2) 2 の同業者団体の会館建設負担金の取扱いについて説明するとともに、損金の額に算入される金額について計算過程を示しつつ算定しなさい。

(会館建設負担金の取扱い)

(損金の額に算入される金額)

(3) 3 の交際費等の取扱いについて説明しなさい。

(4) その他の事項に係る決算修正仕訳を各項目を示しなさい。また、必要があれば申告調整を示しなさい。

【決算修正仕訳】

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		金 額
加		
算		
減		
算		

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 7 配当等

(1) 受取配当等の益金不算入額について、検討過程及び計算過程を示しつつ算定しなさい。 (単位：円)

(H社株式及びI社株式が関連法人株式等に該当するか否かの検討)

(受取配当等の益金不算入額)

(2) J 社株式から受ける配当及び配当に係る外国法人税の取扱いについて、説明しなさい。 (単位：円)

(配当等の額の取扱い)

(外国法人税の取扱い)

問題 4

＜答案用紙＞

解答
時間

/60分

自己採点

/50点

I 所得金額の計算

1. 租税公課に関する事項

加算調整すべき項目及び金額

減算調整すべき項目及び金額

2. 資産の交換等に関する事項

計算過程（減価償却超過額は、4. 減価償却に関する事項で調整すること）

加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額

3. 交際費等に関する事項

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額

4. 減価償却に関する事項

計算過程

加算調整すべき項目及び金額

減算調整すべき項目及び金額

5. 貸倒引当金に関する事項

計算過程

加算調整すべき項目及び金額

減算調整すべき項目及び金額

6. 有価証券、所得税額控除、受取配当等に関する事項

計算過程

(有価証券の譲渡損益)

(期末評価)

(受取配当等の益金不算入額)

(控除所得税額)

加算調整すべき項目及び金額

減算調整すべき項目及び金額

II 利益積立金額の計算

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
			減	増		
		①		②	③	
利 益 準 備 金		25,000,000円	円	円		25,000,000円
別 途 積 立 金		50,350,000				50,350,000
繰 越 損 益 金		478,000,000	478,000,000	524,000,000		524,000,000
納 税 充 当 金						
未人 納税 法等	未納法人税及び 未納地方法人税	△	△	中間	△	
				確定		
	未 納 住 民 税	△	△	中間	△	
				確定		
差 引 合 計 額						

問題 5

＜答案用紙＞

解答
時間

/70分

自己採点

/50点

別表四（その１）

(単位：円)

[illegible]

別表四（その2）

(単位：円)

区 分		金 額
減 算		
	小 計	
仮 計		
合 計		
差 引 計		
総 計		
所 得 金 額		

＜計算及び検討過程＞その 1

(単位：円)

〔同族会社の判定〕

〔商品及び製品〕

※ 甲社の商品及び製品の期末評価方法について検討しなさい。

※ 商品G及び商品Hの評価損について検討しなさい。

(1) 商品 G

(2) 商品H

＜計算及び検討過程＞その 2

(単位：円)

[佞弘金]

※ 仮払金の認識時期について検討しなさい。

[減価償却資産]

(事務所用建物)

(機械装置 I)

＜計算及び検討過程＞その 3

(単位：円)

[減価償却資産] つづき

(機械装置 J)

(器具備品)

(ソフトウェア)

<計算及び検討過程> その 4

(単位：円)

<div>[関係会社株式]</div> <div>※ 乙社株式及び丙社株式に係る配当金の取扱いについて検討しなさい。</div> <div>(乙社株式)</div> <div>(丙社株式)</div>
<div>[役員報酬及び使用人給与]</div> <div>※ 役員等の判定及び役員報酬並びに使用人給与の取扱いについて検討しなさい。</div> <div>(役員等の判定)</div>

<計算及び検討過程> その 5

(単位：円)

(役員報酬の取扱い)

(使用人給与の取扱い)

＜計算及び検討過程＞その 6

(単位：円)

[交際費等]
※ パーティー費用の取扱いについて説明しなさい。また、当期の支出交際費等に該当しないものについては、理由を付して説明しなさい。
[交通反則金]
[所得税]
[外国税]

問題 6	＜答案用紙＞	解答時間	／60分	自己採点	／50点
------	--------	------	------	------	------

問 1 同族会社及び特定同族会社に関する事項 (単位：円)

(同族会社の判定)

(特定同族会社の判定)

問 2 債権に関する事項

(1) 為替予約差額に関し、計算過程を示しつつ決算修正仕訳を行いなさい。

【計算過程】 (単位：円)

【決算修正仕訳】 (単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(2) 当期の一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額を、計算過程を示しつつ算定しなさい。

【計算過程】 (単位：円)

(3) 繰入限度額相当額が貸借対照表に表示されるように、貸倒引当金の計上に係る決算修正仕訳及び申告調整を示しなさい。

なお、該当する調整がない場合には記入不要である。

【決算修正仕訳】 (単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 3 減価償却等に関する事項

(1) 減価償却資産等に関し、当期に計上すべき減価償却費を計算過程を示しつつ算出しなさい。

【計算過程】 (単位：円)

(機械装置 E)

【計算過程】

(単位：円)

(車両運搬具 F)

(2) (1)に基づき、当期の決算において修正すべき事項及び計上すべき減価償却費について、決算修正仕訳を示すとともに、必要な申告調整を行いなさい。なお、減価償却費の計上については減価償却累計額勘定を用いないこととする。

また、該当する調整がない場合には記入不要である。

【決算修正仕訳】

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

(単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】

(単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 4 寄附金に関する事項

(1) 当期における寄附金の損金不算入額を、計算過程を示しつつ算出しなさい。

【計算過程】 (単位：円)

(2) (1)に基づき、申告調整を示しなさい。

なお、該当する調整がない場合には記入不要である。

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				
仮 計				
合 計 ・ 差 引 計 ・ 総 計				
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額				

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 5 雑費に関する事項

決算修正仕訳が必要な場合にはその理由を示すとともに修正仕訳を行い、必要がない場合にはその理由のみを示しなさい。なお、費用間の振替仕訳は要しない。

【理由】 (単位：円)

【決算修正仕訳】 (単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

問 6 法人税等

「法人税、住民税及び事業税」並びに納税充当金に関する申告調整を行いなさい。

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加	算			
減	算			

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
			減		増	
納 税 充 当 金						
未 納 法 人 税 等	未 納 法 人 税 等	△	△	中間	△	
				確定		
	未 納 住 民 税	△	△	中間	△	
				確定		
差 引 合 計 額						

＜答案用紙＞

/65分

/50点

(計算過程は別紙に記入すること)

所得金額の計算（別表四）

(単位：円)

区 分		総 額	社 外 流 出
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額			
加 			

区 分		総 額	社 外 流 出
減 算	納税充当金から支出した事業税等の金額		
	受取配当等の益金不算入額		
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額		
	小 計		
	仮 計		
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額			
法 人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額			
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額			
合 計		〈記載省略〉	〈記載省略〉
差 引 計		〈記載省略〉	〈記載省略〉
総 計		〈記載省略〉	〈記載省略〉
所 得 金 額			

法人税額の計算（別表一）

(単位：円)

区 分		金 額
所 得 金 額		
税 額 計 算	年 800万 円 以 下 の 金 額	
	同上に対する税率 () %	
	年 800万 円 超 の 金 額 (千円未満切捨)	
	同上に対する税率 () %	
法 人 税 額		
差 引 法 人 税 額		
法 人 税 額 計		
差 引 所 得 に 対 す る 法 人 税 額 (百円未満切捨)		
差 引 確 定 法 人 税 額		

計算過程（その2）

(単位：円)

【債権等に関する事項】
※ 丙社に対する売掛金のうち当期に切り捨てられる30%相当額について、貸倒損失を計上するか否か、理由を付して説明 しなさい。
(個別貸倒引当金)
(一括貸倒引当金)

計算過程（その3）

(単位：円)

【減価償却等に関する事項】

※ 器具備品 a, b について、それぞれ中小企業者等の少額減価償却資産の特例の適用ができるか簡潔に説明しなさい。
(器具備品 a)

(器具備品 b)

※ 計算過程は以下に示すこと。
(器具備品 a)

(器具備品 b)

(償却超過額の合計額)

計算過程（その4）

(単位：円)

【収用等に関する事項】

【給与等に関する事項】

※ 次の者に対する給与について、法人税法第34条第1項の規定の適用関係を簡潔に説明しなさい。

(1) A氏

(2) B氏

(3) H氏

※ 法人税法第34条第2項の規定の適用関係について簡潔に説明しなさい。

(法人税法第34条による損金不算入額)

計算過程（その 5）

(単位：円)

【交際費等に関する事項】
(損金不算入額)

問題 8	＜答案用紙＞	解答時間	／65分	自己採点	／50点
------	--------	------	------	------	------

表 1

(計算過程は別紙に記入すること)

所得の金額の計算に関する明細書 (単位：円)

区 分		総 額	留 保	社 外 流 出
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額				
加 算				
	小 計			

(単位：円)

区 分		総 額	留 保	社 外 流 出
減 算				
	小 計			
仮 計				
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額				
法 人 税 額 から 控 除 さ れ る 所 得 税 額				
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額				
合 計				
差 引 計				
総 計				
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額				

所得の金額の計算に関する計算過程（その 1）

(単位：円)

<div>【特定同族会社の判定】</div>
<div>【減価償却】 ※ 理由を付し、償却方法を明示すること</div>

所得の金額の計算に関する計算過程（その2）

(単位：円)

【減価償却】 つづき

所得の金額の計算に関する計算過程（その 3）

(単位：円)

<div>【受取配当等の益金不算入額】</div> <div>※ みなし配当が生じるかどうか、判定しなさい。</div>
<div>【所得税額控除】</div>

所得の金額の計算に関する計算過程（その４）

(単位：円)

【有価証券】

【交際費等の損金不算入額】

【寄附金の損金不算入額】

※ 当期の寄附金の額にならないものについては、その理由を答えなさい。

所得の金額の計算に関する計算過程（その5）

(単位：円)

【寄附金の損金不算入額】 つづき

【その他】

表 2

法人税額の計算

(単位：円)

区 分		金 額	計 算 過 程	
所 得 金 額				
同 上 の 内 訳	年800万円以下の金額①			
	年800万円 超 の金額② (千円未満切捨)			
税 額	① × () %			
	② × () %			
法 人 税 額				
差 引 法 人 税 額				
留 保 金	課 税 留 保 金 額			
	同上に対する税額			
法 人 税 額 計				
控 除 所 得 税 額				
差引所得に対する法人税額 (百円未満切捨)				
中 間 申 告 分 の 法 人 税 額				
差 引 確 定 法 人 税 額				

表 3

特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書		(単位：円)
当期留保金額	(1) 所得等の金額のうち留保した金額	
	(2) 法人税額	
	(3) 地方法人税額	
	(4) 住民税額	
	(5) 当期留保金額	
		当期留保金額 円
留保控除額	(所得基準額)	
	(定額基準額)	
	(積立金基準額)	
		留保控除額 円
課税留保金額（千円未満切捨）		円
留保金額に対する税額の計算		
		税額計 円

/50点

(単位：円)

内 容		金 額
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		150,000,000
加	損 金 経 理 法 人 税 等	
	損 金 経 理 住 民 税	
	損 金 経 理 納 税 充 当 金	
	損 金 経 理 附 帯 税 等	
	減 価 償 却 超 過 額	
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額	
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	
	小 計	
算	減 価 償 却 超 過 額 認 容	
	納 税 充 当 金 支 出 事 業 税 等	
	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額	
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	
	小 計	
	仮 計	
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額		
法 人 税 額 控 除 所 得 税 額		
合 計		
差 引 計		
総 計		
所 得 金 額		

甲社に関する判定事項 ※理由を簡潔に説明するとともに判定結果に○をつけなさい。

【同族会社の判定】	<div>同族会社に該当する</div> <div>同族会社に該当しない</div>
【特定同族会社の判定】	<div>特定同族会社に該当する</div> <div>特定同族会社に該当しない</div>
【中小企業者の判定】	<div>中小企業者に該当する</div> <div>中小企業者に該当しない</div>
【使用人兼務役員の判定】	<div>b 氏</div> <div>使用人兼務役員に該当する</div> <div>使用人兼務役員に該当しない</div> <div>c 氏</div> <div>使用人兼務役員に該当する</div> <div>使用人兼務役員に該当しない</div>
【みなし役員の判定】	<div>d 氏</div> <div>みなし役員に該当する</div> <div>みなし役員に該当しない</div> <div>e 氏</div> <div>みなし役員に該当する</div> <div>みなし役員に該当しない</div>
【適格現物分配の判定（前期末配当）】	<div>適格現物分配に該当する</div> <div>適格現物分配に該当しない</div>
【譲渡損益調整資産の判定（L 社株式）】	<div>譲渡損益調整資産に該当する</div> <div>譲渡損益調整資産に該当しない</div>

計算過程(1)

(単位：円)

【減価償却資産に関する事項】(1)～(5)の金額を答えなさい。なお、認容額は金額の前に「△」を付すこと。
また、減価償却超過額の別表四への転記は合計額により行うこと。

- (1) 建物附属設備 F の減価償却超過額又は減価償却超過額認容額
- (2) 器具備品 G の前期減価償却超過額
- (3) 器具備品 G の当期減価償却超過額又は減価償却超過額認容額
- (4) 機械装置 H の減価償却超過額又は減価償却超過額認容額
- (5) 特別償却準備金積立限度額

計算過程(2)

(単位：円)

【受取配当等に関する事項】(1)～(5)の金額を答えなさい。

(1) 控除負債利子の計算における支払利子の額

(2) 控除負債利子の計算における総資産の帳簿価額

(3) 控除負債利子の計算における期末関連法人株式等の帳簿価額

(4) 原則法による控除負債利子の額

(5) 簡便法による控除負債利子の額

計算過程(3)

(単位：円)

【貸倒引当金に関する事項】(1)～(5)の金額又は数値を答えなさい。

(1) 貸倒実績率（端数処理後）

(2) 貸倒実績率による繰入限度額

(3) 原則法による実質的に債権とみられないものの額

(4) 簡便法による実質的に債権とみられないものの額

(5) 法定繰入率による繰入限度額

計算過程(4)

(単位：円)

【給与に関する事項】(1)～(2)の金額を答えなさい。

【寄附金に関する事項】(3)～(5)の金額を答えなさい。

- (1) 実質基準により計算した法人税法第34条第2項による損金不算入額
- (2) 形式基準により計算した法人税法第34条第2項による損金不算入額
- (3) 寄附修正により増加する J 社株式の税務上の帳簿価額
- (4) 現物分配により減少する J 社株式の税務上の帳簿価額
- (5) J 社株式の税務上の当期末帳簿価額

計算過程（その2）

(単位：円)

【減価償却資産】（続き）

計算過程（その3）

(単位：円)

【交際費等】
【原価算入交際費等】
【分割型分割】

計算過程（その4）

(単位：円)

【受取配当等】
【所得税額控除】
【役員退職給与】
【繰延資産】

別表四

(単位：円)

区 分		総 額	留 保
当 期 利 益 の 額		38, 091, 400	38, 091, 400
加 算			
	小 計		
減 算			
	小 計		
仮 計			
合計・差引計・総計・所得金額			

別表一(一)

(単位：円)

区 分		金 額
所 得 金 額		
同 上 の 内 訳	年800万円以下の金額①	
	年800万円 超 の金額②	
税 額	① × () %	
	② × () %	
法 人 税 額		
差 引 法 人 税 額		
留 保 金	課 税 留 保 金 額	
	同 上 に 対 す る 税 額	
法 人 税 額 計		
控 除 所 得 税 額		
差 引 所 得 に 対 す る 法 人 税 額 (百円未満切捨)		
中 間 申 告 分 の 法 人 税 額		
差 引 確 定 法 人 税 額		

別表五(一) I

(単位：円)

区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額		
			減	増			
			①	②		③	④
利 益 準 備 金		25,000,000			25,000,000		
仮 払 租 税 公 課							
土地A（原価算入交際費）							
建 物 B							
建 物 附 属 設 備 C							
機 械 装 置 D							
機 械 装 置 E							
繰 越 損 益 金		292,731,200	292,731,200	330,822,600	330,822,600		
納 税 充 当 金							
未納法人税等	未納法人税及び 未納地方法人税	△	△	中 間	△	△	(省略)
				確 定	△		
	未 納 住 民 税	△	△	中 間	△	△	(省略)
				確 定	△		
差 引 合 計 額		(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	

(2)

税務上の仕訳

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

問 2

計算過程

(単位：円)

この申告による還付金額

所得税額等の還付金額	
中間納付額	
欠損金の繰戻しによる還付請求税額	